

令和7年死亡災害発生状況(令和7年1月31日現在)

No.	発生日	事故の型	起因物	業種	性別	年齢	災害の概要
1	1/9	飛来・落下	建築物・構築物	その他の建築工事業	男	71	11階建SRC造建物を解体中、中三階床に解体した廃材を置き、三階梁を切断していたところ、中三階床が崩落、崩落箇所の二階床は解体済みであったため、一階のダンプトラック荷台で仕分け作業を行っていた解体工2名と運転席にいた運転手1名が下敷きになった。

令和6年死亡災害発生状況(令和7年1月31日現在)

No.	発生日	事故の型	起因物	業種	性別	年齢	災害の概要
1	2/24	はさまれ・巻き込まれ	食品加工用機械	食料品製造業	女	61	食品製造ラインの機械の出口部分とベルトコンベヤーの間に、加工品が落下したため、その加工品を取り除こうと被災者が機械の出口部分に腕を伸ばしたところ、機械が稼働して腕から上半身を巻き込まれた。
2	2/25	激突され	その他の乗物	港湾海岸工事業	男	66	浮きクレーンを係留するため、スパッド（海底に突き刺して船を固定するための杭）を当該クレーンで吊り上げ、スパッドの固定用ピンを引き抜こうとしたところ、当該固定用ピンが被災者に激突した。
3	5/26	高温・低温の物との接触	化学設備	機械器具設置工事業	男	61	化学プラントの配管継手を開放してガスケットを交換する作業中、供給側配管の開口からプラントの昇温に使用していた200℃の軽油が噴出したことにより、周囲で作業していた6名が負傷し、内1名が火傷により死亡した。
4	6/22	はさまれ・巻き込まれ	ローダー	窯業土石製品製造業	男	66	勾配のある傾斜面において、被災者がショベルローダーを用いて粉体をホッパーに投入する作業を行っていたところ、被災者が運転席から離席又は落下し、その際にショベルローダーのサイドブレーキが引かれておらず、走行モードが前進から中立へ自動で切り替わったために、ショベルローダーが傾斜面を滑り落ち、被災者が轢かれた。
5	7/29	崩壊・倒壊	その他の装置・設備	窯業土石製品製造業	男	56	集じん機の不具合解消のため、集じん機内において付着した粉体のかき落とし作業を行っていたところ、大量の粉体が崩れ落ち、3人の労働者が粉体に埋もれ、内1人が死亡、2人が火傷を負ったもの。 粉体は表面が50℃、内部が80℃程度であった。 また、被災者の救助活動中に別の労働者1人が火傷を負った。
6	9/13	爆発	引火性の物	機械器具設置工事業	男	53	食用油タンクの床板改修工事において、被災者が床板となる鋼板を溶接しようとしたところ、タンク内で爆発が発生し、その衝撃により死亡したものの。 溶接作業の直前、危険物（引火性のもの）を含む洗浄剤を用いて、溶接に至るまでの過程で表面に食用油が付着した鋼板を洗浄していた。
7	9/19	高温・低温の物との接触	乾燥設備	クリーニング業	男	40	乾燥機で乾燥させたリネン類を乾燥機外に取り出す作業をしていた被災者が、乾燥機の取出口前で火傷した状態で発見された。 乾燥機は自動運転で扉が閉まり、運転する設定になっていた。

令和5年・令和6年業種別労働災害発生状況(令和7年1月末現在)

千葉労働基準監督署

	死亡災害				休業4日以上之死傷災害					備考					
	令和5年 確定値	令和5年分 (令和6年1月 末日現在)	令和6年分 (令和7年1月 末日現在)	対前年同 期増△減	令和5年 確定値	令和5年分 (令和6年1月 末日現在)	令和6年分 (令和7年1月 末日現在)	対前年同 期増△減	増減率 (%)						
製造業(1号)	食料品製造業				1	1	48	48	45	-3	-6.3				
	1	1 肉・乳製品製造業(内数)				0	2	2	1	-1	-50.0				
		4 パン・菓子製造業(内数)				1	1	6	6	5	-1	-16.7			
		9 その他の食料品製造業(内数)				0	37	37	37	0	0.0				
	2,3	繊維・繊維製品製造業				0	2	2	1	-1	-50.0				
	4	木材・木製品製造業				0	2	2	5	3	150.0				
	5	家具・装備品製造業				0	1	1	1	0	0.0				
	6,7	紙製造・印刷・製本業				0	2	2	4	2	100.0				
	8	化学工業				0	15	15	14	-1	-6.7				
		1 無機・有機化学製品製造業(内数)				0	3	3	5	2	66.7				
		4 石油・石炭製品製造業(内数)				0	5	5	3	-2	-40.0				
		5 プラスチック製品製造業(内数)				0	3	3	3	0	0.0				
	9	窯業・土石製品製造業				2	2	11	11	9	-2	-18.2			
	10	鉄鋼業				0	2	2	3	1	50.0				
	11	非鉄金属製造業				0	2	2	0	-2	-100.0				
	12	金属製品製造業				0	45	42	39	-3	-7.1				
	13	一般機械器具製造業				0	8	8	7	-1	-12.5				
14	電気機械器具製造業				0	0	0	3	3	999.0					
15	輸送用機械器具製造業				0	1	1	6	5	500.0					
16	電気・ガス業				0	5	5	5	0	0.0					
17	その他の製造業				1	1	27	26	29	3	11.5				
	小計				0	0	4	4	171	167	171	4	2.4		
	鉱業(2号)						0	0	0	0	0	0.0			
建設業(3号)	1 土木工事業				1	1	1	1	34	34	29	-5	-14.7		
	建築工事業				1	1	1	1	85	82	79	-3	-3.7		
	2	1 鉄骨・鉄筋家屋建築工事業(内数)				1	1	1	1	30	28	34	6	21.4	
		2 木造家屋建築工事業(内数)								15	15	14	-1	-6.7	
3	その他の建設業				2	2	23	22	32	10	45.5				
	小計				1	1	3	2	142	138	140	2	1.4		
運輸交通業(4号)	1 鉄道・水運等業								3	3	0	-3	-100.0		
	2 道路旅客運送業								15	15	19	4	26.7		
	3 道路貨物運送業				1	1	1	1	171	167	160	-7	-4.2		
	4 その他の運輸交通業								3	3	3	0	0.0		
	小計				1	1	0	-1	192	188	182	-6	-3.2		
4号3及び5号1	陸上貨物運送事業				1	1	1	1	183	178	169	-9	-5.1		
貨物取扱業(5号)	1 陸上貨物取扱業								12	11	9	-2	-18.2		
	2 港湾運送業								5	5	4	-1	-20.0		
	小計				0	0	0	0	17	16	13	-3	-18.8		
	農林業(6号)								16	16	15	-1	-6.3		
	畜産・水産業(7号)								8	7	1	-6	-85.7		
その他の事業(第三次産業)	商業								257	245	227	-18	-7.3		
	8号	1 卸売業(内数)								33	31	24	-7	-22.6	
		小売業(内数)								188	178	160	-18	-10.1	
		2	1 各種商品小売業(内数)								29	26	23	-3	-11.5
			5 新聞販売業(内数)								21	21	19	-2	-9.5
			9 その他の小売業(内数)								128	121	107	-14	-11.6
	4	1 倉庫業(商業の内数)								19	19	27	8	42.1	
	11号	通信業								17	15	22	7	46.7	
	13号	1 医療保健業								38	37	28	-9	-24.3	
		2 社会福祉施設								130	116	132	16	13.8	
	14号	接客娯楽業								105	99	134	35	35.4	
		1	1 旅館業(内数)								8	7	9	2	28.6
			2 飲食店(内数)								59	55	69	14	25.5
	3	1 ゴルフ場(内数)								25	25	37	12	48.0	
		2 公園・遊園地の事業(内数)								0	0	0	0	0.0	
	15号	清掃・と畜業				1	1	1	1	80	79	88	9	11.4	
		1	1 ビルメンテナンス業								42	42	47	5	11.9
2 産業廃棄物処理業				1	1	1	1	16	15	22	7	46.7			
17号	1 派遣業								0	2	1	-1	-50.0		
	2 警備業								43	39	35	-4	-10.3		
	上記以外の事業				2	1	1	1	68	62	67	5	8.1		
	小計				3	2	0	-2	739	694	734	40	5.8		
	総合計				5	4	7	3	1,284	1,226	1,256	30	2.4		

※ 本統計の数値は、労働者死傷病報告に基づく数値になります。(死亡災害を含む。)

休業4日以上之死傷災害の数値は、前月末までに受け付けた労働者死傷病報告のうち新型コロナウイルス罹患者を除いて集計したのになります。

増減率(%)のうち、令和5年が0件で令和6年に1件以上発生している場合については表記を999.0としています。